

「北海道外アイヌの生活実態調査」を踏まえた全国の見地からの施策の展開について（概要）

検討の趣旨・経緯

- 「北海道外アイヌの生活実態調査」作業部会報告(H23.6)を踏まえ、アイヌ民族と日本の実情に即した先住民族政策という視点で、全国の見地から必要な支援策を検討

検討された支援策

高等教育機関への進学支援等

教育水準の向上を図るための支援

- 道外アイヌ子弟への支援が可能となるよう、奨学金事業の充実・改善に向けた方策を検討
- 各種奨学金制度や授業料免除制度等の周知

大学等におけるアイヌ文化等に関する教育・研究活動に対する支援

- 基盤的経費や競争的資金の有効活用のための工夫等

生活等の相談への対応措置

- 道外における生活相談機能の確保（電話相談、首都圏等における定期的な生活相談の実施等）を検討
- 民生委員等への研修の充実

安定した就労への支援

職業訓練の充実

- ニーズを踏まえ、パソコン習得の支援や、技能を確実に習得できる内容・期間を考慮した職業訓練の実施

職業相談の充実

- ハローワークによるきめ細かな職業相談、職業相談員等への研修の充実、各種雇用施策の一層の周知

道外におけるアイヌ文化伝承等への支援

情報発信等の強化

- アイヌ文化振興財団による普及啓発の更なる推進（メールマガジンの発行、ホームページの充実等）
- アイヌ文化交流センター（東京八重洲）における展示・資料等の充実やイベントの開催、学習の場としての利用促進等を検討

文化伝承活動への支援等

- アイヌ文化等に関する各種講座の拡充等、学ぶ機会の充実
- 各種講座への参加を通じ学習した成果を発表する機会の充実
- アイヌ語の調査研究の強化を踏まえた伝承活動の支援

首都圏における交流の場の確保

- アイヌの人々のニーズを把握し、アイヌ文化交流センターとの関係を整理した上で、既存施設の有効活用の可能性や、現行の「生活館」制度とは別の制度の創設の可能性などについて、幅広く検討

その他の留意事項

- 政策対象者の認定について、透明性及び客観性のある手法等を慎重に検討する必要（認定機関、確認基準等）
- 幼児期からの教育の重要性について留意